

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東
 コード番号 9788 URL <https://www.nacoo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長 (氏名) 川上 裕也 TEL 03-3346-2111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	88,222	△1.0	2,118	3.9	2,098	0.8	514	△35.6
2019年3月期	89,111	△0.8	2,037	24.5	2,081	32.2	798	—

(注) 包括利益 2020年3月期 460百万円 (△40.1%) 2019年3月期 767百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	22.94	—	2.6	4.4	2.4
2019年3月期	40.32	—	4.7	4.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	46,433	19,808	42.6	881.83
2019年3月期	49,626	20,161	40.6	899.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,757百万円 2019年3月期 20,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,488	△1,706	△857	9,115
2019年3月期	△2,200	△835	4,941	9,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	8.00	—	26.00	34.00	766	84.3	3.9
2020年3月期	—	9.00	—	13.00	22.00	495	95.9	2.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	24,306,750株	2019年3月期	24,306,750株
2020年3月期	1,901,645株	2019年3月期	1,901,481株
2020年3月期	22,405,194株	2019年3月期	19,802,890株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	31,583	1.5	2,397	3.9	3,166	△3.3	1,692	44.8
2019年3月期	31,130	2.0	2,308	8.5	3,272	44.8	1,169	△12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	75.54	—
2019年3月期	59.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	39,436	23,091	58.6	1,030.63
2019年3月期	37,825	22,235	58.8	992.44

(参考) 自己資本 2020年3月期 23,091百万円 2019年3月期 22,235百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で業績への影響を合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。なお、現時点で想定される新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各事業のリスクにつきましては、添付資料6ページ、「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 補足情報	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期までは国内需要の下支えにより企業収益が高水準を維持し、雇用・所得環境の改善が続いたものの、足下では新型コロナウイルス感染症の影響を受けて景気が大幅に悪化したことにより厳しい状況となりました。

当社グループの事業領域である小売・サービスにおいても、個人消費は緩やかな持ち直しが続いたものの、消費税率引き上げ後は駆け込み需要の反動で落ち込みが見られたことに加え、期末においては上記感染症の影響によりひととき弱い動きとなりました。

このような中、当社グループでは各事業分野において、新商品の開発・販売、顧客サービスや品質の向上、販売促進活動強化や商圏拡大及び事業再編に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高88,222百万円(前期比1.0%減)、営業利益2,118百万円(同3.9%増)、経常利益2,098百万円(同0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益514百万円(同35.6%減)となりました。

また、個別業績は、売上高31,583百万円(前期比1.5%増)、営業利益2,397百万円(同3.9%増)、経常利益3,166百万円(同3.3%減)、当期純利益1,692百万円(同44.8%増)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等1,067百万円があります。

(セグメント別概況)

売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率(%)
クリックラ事業	13,375	13,179	195	1.5
レンタル事業	14,808	14,394	414	2.9
建築コンサルティング事業	5,251	5,459	△207	△3.8
住宅事業	46,101	46,318	△216	△0.5
美容・健康事業	8,764	9,801	△1,036	△10.6
セグメント間消去	△80	△41	△39	—
合計	88,222	89,111	△889	△1.0

営業利益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率(%)
クリックラ事業	1,030	788	242	30.7
レンタル事業	1,844	1,998	△153	△7.7
建築コンサルティング事業	730	754	△23	△3.1
住宅事業	△545	△694	149	—
美容・健康事業	125	255	△130	△50.9
その他調整	△1,067	△1,064	△3	—
合計	2,118	2,037	80	3.9

受注実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
住宅事業	33,358	81.8	16,111	75.8

〈クリクラ事業〉

宅配水市場は、前年の記録的な猛暑に対して、梅雨の低温多雨な天候不順がマイナスに作用し、またワンウェイ業者を中心とした顧客獲得競争も激しさを増しました。

このような状況の下、クリクラ事業では、全国的な販売促進活動による新規顧客の獲得に努めるとともに、前期より販売を開始した自社製次亜塩素酸水溶液「ZiACO(ジアコ)」のブランド確立・生産キャパシティの増加に取り組みました。また、2020年1月配送分よりクリクラボトルの価格改定を行いました。

直営部門では、前期物流コストの高騰によりワンウェイ事業から撤退、顧客数が減少しましたが、一世帯あたりのボトル消費量増加と上記価格改定による顧客単価上昇に加え、解約率低下と加盟店からの顧客譲渡などが寄与し、売上高は前期と同水準を維持しました。また、加盟店部門においても直営店への顧客譲渡がありましたが、上記価格改定前の需要増加、サーバー販売数が前期を上回ったことにより、売上高は前期比増加しました。加えて、直営部門・加盟店部門ともに足下の除菌意識の高まりを受けて「ZiACO(ジアコ)」の売上が伸長しました。

営業利益は、ボトル価格改定と販売費及び一般管理費の効率的な運用により、前期比増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高13,375百万円(前期比1.5%増)、営業利益1,030百万円(同30.7%増)となりました。

出店につきましては、当連結会計年度に立川メンテセンターと高崎営業所を開設しました。

〈レンタル事業〉

レンタル事業では、人生100年時代に向けた各事業の需要増加を見据えて、販売網の拡大やサービス体制の強化に取り組みました。

主力のダスキン事業では、ダストコントロール商品部門で地道な営業活動により優良顧客基盤を深耕することに加え、2018年8月に株式会社ダスキンと締結した資本業務提携契約に基づき、家事代行サービスや害虫駆除、花と庭木の管理などのトータルケアサービス部門(包括的な役務サービス提供)の展開に注力し、前期比で売上高を伸ばしました。

「with(ウィズ)」を主力とする害虫駆除事業では、主な顧客である飲食店の期末の営業自粛により売上が落ち込んだものの、需要が高まる夏場にかけて全国的な販売促進活動を強化したことが奏功し、前期比と同水準(微増)の売上高を維持しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストにおいては、新規顧客獲得に向けた営業活動を展開し、前期比で売上高が増加しました。

損益面では、全ての事業において売上高が堅調に推移した一方で、ダスキン事業における新規出店と販売促進体制の強化により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高14,808百万円(前期比2.9%増)、営業利益1,844百万円(同7.7%減)となりました。

出店につきましては、当連結会計年度に、ダストコントロール商品部門で札幌豊平支店を開設しました。また、介護用品・福祉用具のレンタルと販売を行うダスキンヘルスレントに新たに加盟し、笛吹ステーションと甲府ステーションを開設しました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築市場は、慢性的な職人不足や世帯数の減少により、引き続き厳しい市場環境となりました。

ノウハウ販売部門では、新商品の販売と販売促進活動の強化が奏功した一方、売上が集中する期末において新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高は前期と同水準にとどまり、営業利益は前期比で減少しました。

太陽光発電システムを主とする建築部資材販売部門では、「住宅用」太陽光・蓄電池市場へ販売ターゲットのシフトを行い、補助金制度を活用した新規需要の取り込みに注力した結果、前期比で売上高が減少したものの、増益となりました。

株式会社エコ&エコにおいても、上記感染症の影響を受けた結果、売上高・営業利益とも前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高5,251百万円(前期比3.8%減)、営業利益730百万円(同3.1%減)となりました。

出店につきましては、当連結会計年度にノウハウ販売部門において広島支店を開設しました。

なお、建築コンサルティング事業における顧客層の拡大とノウハウ獲得を目的として、2020年2月に住宅フランチャイズを展開するエースホーム株式会社を当社グループに加えました(会計上のみなし取得日は2020年3月31日)。

〈住宅事業〉

住宅業界では、国土交通省発表の2020年3月度住宅着工統計で、前年同月比で持ち家が8ヶ月連続の減少、貸家や分譲住宅を含む全体では9ヶ月連続の減少となり、駆け込み需要が限定的であった中でも消費増税の反動減が見られ、弱い動きとなりました。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは、前期に実行した不採算店の撤退や統廃合により店舗数が減少したことに伴い、受注数が前期比で減少し1,436棟（前期1,870棟）、受注残も685棟（同976棟）となりました。売上高は、期中の受注数が伸び悩み、引渡棟数が減少したことで前期と同水準にとどまり、結果5期連続の営業損失計上となりました。しかしながら、上記店舗削減により減価償却費など固定費が減少したことで、営業損失額は前期比で縮小しました。

株式会社ジェイウッドでは、期初受注残が前期初よりも減少したことに加え、競争激化などで期中の受注数も伸び悩み、売上高は前期比で減少、営業損失を計上しました。

株式会社ケイディアイでは、首都圏に特化した営業戦略を強化し、売上高が増加しましたが、将来を展望した人員増強等により販売費及び一般管理費が増加したことで、営業利益は前期を下回りました。

株式会社国木ハウスでは、売上高が前期比と同水準にとどまったものの、販売費及び一般管理費の効率的な運用に努め、営業利益が改善しました。

株式会社suzukuriでは、異業種との提携を通じたターゲット層の拡大に取り組んだ結果、前期比で売上高を伸ばし、営業損失も縮小しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高46,101百万円（前期比0.5%減）、営業損失545百万円（前期営業損失694百万円、株式会社ケイディアイ、株式会社国木ハウスののれん償却費44百万円を含む）となりました。

〈美容・健康事業〉

株式会社JIMOSでは、2018年12月に買収したインフィニティービューティー株式会社を期初に合併したことで売上増となった一方、2019年7月に化粧品通販の自社ECサイトにおいて使用しているサーバーへの不正アクセスが発覚し、8月から12月までECサイトを停止、新規取扱や定期購入を一時的にストップしたため、売上高は上記合併効果を相殺し、前期比減少しました。営業損益は、売上高減少に伴う売上総利益減少を、広告宣伝費及び販売促進費を中心とした販売費及び一般管理費を削減し補いましたが、前期比で減少しました。

株式会社バルエアーでは、主力商品である栄養補助食品の販売網拡大に努め超高齢社会を見据えた新サービスの開発に取り組みました。顧客数が趨勢として減少しており、売上高は前期比減少したものの、販売費及び一般管理費の縮小により、営業利益は増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高8,764百万円（前期比10.6%減）、営業利益125百万円（同50.9%減、株式会社JIMOSと株式会社バルエアーののれん償却費等566百万円を含む）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、46,433百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,193百万円減少しております。これは主に、減価償却等により有形・無形固定資産が1,137百万円減少、販売用不動産が3,041百万円減少した一方で、投資その他の資産が718百万円増加、商品及び製品が570百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、26,625百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,840百万円減少しております。これは主に、買掛金が2,110百万円、未成工事受入金が438百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、19,808百万円となり、前連結会計年度末と比べ352百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益514百万円を計上と配当の789百万円の支払により減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、9,115百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,488百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少2,308百万円、未成工事受入金の減少438百万円に対して、たな卸資産の減少2,740百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,706百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出461百万円、無形固定資産の取得による支出301百万円、投資有価証券の取得による支出780百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、857百万円となりました。これは主に、配当金の支払789百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	40.6	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	30.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当箇所の記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、2020年度に入り新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により悪化の一途をたどる中、収束に向けた期間が長期化する懸念もあり、先行き不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループにおきましては、経済及び社会情勢の変化を的確に捉えた事業間シナジーを追求しながら事業種類別セグメントごとに様々な施策に取り組んでまいります。

クリクラ事業では、引き続き基礎顧客件数の拡大に取り組めます。新型コロナウイルス感染症の影響により当面積極的な対面販売が停滞する局面で、Webなどの販売手法を強化するとともに、サービス品質向上による取組みと顧客紹介の仕組みの確立によって顧客数の増加を図ります。また、足下で需要が高まっている「ZiACO(ジアコ)」のブランド強化と生産キャパシティの拡大、生産性向上を目的に、新規投資を実施する予定です。

レンタル事業では、株式会社ダスキンの資本業務提携に基づいて、計画通りトータルケアサービス部門及び介護用品・福祉用具のレンタルと販売を行うヘルスレント部門での出店を拡大します。「with(ウィズ)」ブランドによる害虫駆除事業では、主要顧客の飲食店業界が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、副商材の販売強化により顧客層を拡大し、売上高の確保に取り組めます。

建築コンサルティング事業では、ノウハウ販売部門でオリジナル新商品の開発を進め、顧客の状況に応じた商品提案と継続的支援が可能な環境を整えるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響によって減少したセミナーに代わる販売手法の見直しを図ります。

建築部資材販売及びナックススマートエネルギー株式会社（2020年4月に株式会社エコ&エコより社名変更）では、国及び自治体の省エネ施策が軸足を置く住宅市場への販売促進活動を強化します。なお、当社は2020年8月1日を効力発生日として、株式会社suzukuriを吸収合併する予定です（同社の事業セグメントを住宅事業から変更して継続）、既存事業に加え、独自性のあるコンセプトをパッケージ化した商品を、地場工務店に提供します。

住宅事業では、株式会社ジェイウッドにおいて、資料請求やWEB商談での新規顧客の獲得を図る一方で、販売費及び一般管理費の効率的運用と経営資源の適切配分を強化し、黒字転換を目指します。

株式会社ケイディアイでは、首都圏に特化した営業戦略を継続の上、需給バランスをふまえた用地仕入と建築コストの削減を通じて、売上高の増加と収益性強化に努めます。

株式会社国木ハウスでは、引き続きデザイン性訴求による独自化を進め、請負単価及び利益率の向上を目指します。

なお、当社は住宅事業の抜本的改革及び事業再編の一環として、主力子会社である株式会社レオハウスの全株式を2020年5月14日に株式会社ヤマダ電機に譲渡いたしました。家電をコアに生活インフラとしての「暮らしまるごと」提案を行っているヤマダ電機に同社経営を委ねることで、従来の戸建住宅メーカーの枠に捉われない柔軟な発想で顧客獲得及び子会社の株式会社ヤマダホームズとのシナジー効果が見込まれることも考慮しました。

美容・健康事業では、株式会社JIMOSにおいて、不正アクセス事故の影響で一部機能を制限しているECサイトの抜本的なリニューアル、海外通販など販売チャネルの拡大、製品ラインナップの拡大を図り、売上高の増加を目指します。また、SDGsへの取り組みとして商品の配送頻度や梱包資材の見直し等を推進します。

株式会社ベルエアーでは、引き続き他事業のネットワークを利用したマーケットの拡大や製品開発に取り組んでまいります。

なお、2021年3月期の業績予想は、全事業セグメントが新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、先行き不透明な状況が継続する中、現時点において影響金額を合理的に算出することが困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,168	9,215
受取手形及び売掛金	4,739	4,535
商品及び製品	2,609	3,179
販売用不動産	8,443	5,401
未成工事支出金	2,149	1,893
原材料及び貯蔵品	430	474
その他	4,122	4,383
貸倒引当金	△87	△225
流動資産合計	31,575	28,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,664	13,861
減価償却累計額	△6,719	△7,261
建物及び構築物(純額)	6,944	6,599
機械装置及び運搬具	370	410
減価償却累計額	△217	△241
機械装置及び運搬具(純額)	152	168
工具、器具及び備品	1,676	1,609
減価償却累計額	△1,267	△1,252
工具、器具及び備品(純額)	408	357
土地	2,192	2,199
リース資産	3,651	3,551
減価償却累計額	△2,086	△2,359
リース資産(純額)	1,565	1,192
建設仮勘定	194	98
有形固定資産合計	11,457	10,615
無形固定資産		
のれん	1,305	1,129
顧客関連資産	718	603
商標権	199	153
その他	326	366
無形固定資産合計	2,549	2,253
投資その他の資産		
投資有価証券	387	1,012
長期貸付金	305	182
破産更生債権等	192	204
繰延税金資産	510	698
差入保証金	2,338	2,288
その他	639	669
貸倒引当金	△463	△428
投資その他の資産合計	3,908	4,626
固定資産合計	17,916	17,496
繰延資産		
株式交付費	134	78
繰延資産合計	134	78
資産合計	49,626	46,433

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,049	4,939
短期借入金	4,390	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,970	2,005
未払金	2,708	2,347
リース債務	419	385
未払法人税等	793	735
未成工事受入金	3,620	3,181
賞与引当金	816	726
完成工事補償引当金	115	121
債務保証損失引当金	19	22
ポイント引当金	184	167
店舗閉鎖損失引当金	37	11
その他	1,284	1,481
流動負債合計	23,410	20,125
固定負債		
長期借入金	3,205	3,900
リース債務	1,353	1,063
再評価に係る繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	203	217
役員株式給付引当金	16	10
資産除去債務	878	920
繰延税金負債	169	56
その他	214	319
固定負債合計	6,055	6,499
負債合計	29,465	26,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,877	3,877
利益剰余金	11,653	11,304
自己株式	△1,309	△1,309
株主資本合計	20,950	20,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	15
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	—	0
土地再評価差額金	△860	△860
その他の包括利益累計額合計	△789	△844
非支配株主持分	—	50
純資産合計	20,161	19,808
負債純資産合計	49,626	46,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	89,111	88,222
売上原価	54,348	56,032
売上総利益	34,763	32,189
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,529	1,527
貸倒引当金繰入額	△0	△13
給料及び手当	9,525	9,488
賞与引当金繰入額	881	754
賃借料	2,376	2,106
広告宣伝費及び販売促進費	5,141	4,102
減価償却費	1,189	920
のれん償却額	523	566
その他	11,558	10,618
販売費及び一般管理費合計	32,725	30,071
営業利益	2,037	2,118
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	4	4
受取手数料	24	1
業務受託手数料	96	34
売電収入	22	20
投資有価証券評価益	10	32
その他	125	105
営業外収益合計	292	205
営業外費用		
支払利息	91	81
貸倒引当金繰入額	27	—
為替差損	11	6
和解金	47	61
株式交付費償却	32	55
その他	39	20
営業外費用合計	249	225
経常利益	2,081	2,098
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	48	29
固定資産売却益	0	11
特別利益合計	48	40
特別損失		
固定資産処分損	8	20
減損損失	137	362
関係会社出資金評価損	29	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	37	11
投資有価証券評価損	—	35
情報セキュリティ対策費	—	147
貸倒引当金繰入額	—	138
その他	3	12
特別損失合計	217	729
税金等調整前当期純利益	1,912	1,409
法人税、住民税及び事業税	1,268	1,158
法人税等調整額	△154	△263
法人税等合計	1,114	895
当期純利益	798	514
親会社株主に帰属する当期純利益	798	514

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	798	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△58
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	—	1
その他の包括利益合計	△30	△54
包括利益	767	460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	767	460

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	1,147	11,035	△1,309	14,873
当期変動額					
新株の発行	2,729	2,729			5,458
剰余金の配当			△180		△180
親会社株主に帰属する当期純利益			798		798
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,729	2,729	618	△0	6,076
当期末残高	6,729	3,877	11,653	△1,309	20,950

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	102	△0	△860	△758	14,114
当期変動額					
新株の発行				-	5,458
剰余金の配当				-	△180
親会社株主に帰属する当期純利益				-	798
自己株式の取得				-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△2		△30	△30
当期変動額合計	△28	△2	-	△30	6,046
当期末残高	73	△2	△860	△789	20,161

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,729	3,877	11,653	△1,309	20,950
当期変動額					
剰余金の配当			△789		△789
親会社株主に帰属する当期純利益			514		514
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△73		△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△348	△0	△348
当期末残高	6,729	3,877	11,304	△1,309	20,601

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	△2	△860	—	△789	—	20,161
当期変動額							
剰余金の配当					—		△789
親会社株主に帰属する当期純利益					—		514
自己株式の取得					—		△0
連結範囲の変動					—		△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	2	—	0	△54	50	△4
当期変動額合計	△58	2	—	0	△54	50	△352
当期末残高	15	—	△860	0	△844	50	19,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,912	1,409
減価償却費	1,546	1,374
減損損失	137	362
のれん償却額	523	566
固定資産処分損	8	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	101
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△104
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△25
受取利息及び受取配当金	△14	△10
支払利息	91	81
株式交付費償却	32	55
売上債権の増減額(△は増加)	△201	524
投資有価証券評価損益(△は益)	—	35
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,876	2,740
仕入債務の増減額(△は減少)	749	△2,308
未成工事受入金の増減額(△は減少)	353	△438
未払金の増減額(△は減少)	△4	△495
未払消費税等の増減額(△は減少)	△354	415
その他	377	△669
小計	△766	3,623
利息及び配当金の受取額	14	10
利息の支払額	△90	△81
法人税等の支払額	△1,357	△1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,200	2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	18	35
有形固定資産の取得による支出	△329	△461
無形固定資産の取得による支出	△83	△301
投資有価証券の取得による支出	—	△780
投資事業組合からの分配による収入	23	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△249	△316
敷金及び保証金の回収による収入	—	225
差入保証金の差入による支出	△218	△165
貸付けによる支出	—	△175
貸付金の回収による収入	—	336
その他	4	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835	△1,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,444	△390
長期借入れによる収入	1,800	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,848	△2,270
株式の発行による収入	5,291	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△181	△789
セール・アンド・リースバックによる収入	—	68
その他	△565	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,941	△857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,906	△75
現金及び現金同等物の期首残高	7,261	9,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22
現金及び現金同等物の期末残高	9,167	9,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」、「美容・健康事業」の5つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業部」、「住宅事業本部」、「美容・健康事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

(1) クリクラ事業

宅配水「クリクラ」及び次亜塩素酸水溶液「ZiACO（ジアコ）」の製造・販売

(2) レンタル事業

ダストコントロール商品のレンタル・販売、害虫駆除器のレンタル・販売及び定期清掃業務等

(3) 建築コンサルティング事業

地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部資材の販売と施工、コンサルティング業務並びに住宅フランチャイズ事業

(4) 住宅事業

戸建注文住宅の建築請負、分譲住宅の販売及びそれに付随する金融・保険業務

(5) 美容・健康事業

化粧品、健康食品及び美容材料等の通信販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル テイング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,176	14,388	5,459	46,306	9,781	89,111	—	89,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	6	0	11	19	41	△41	—
計	13,179	14,394	5,459	46,318	9,801	89,152	△41	89,111
セグメント利益又は損 失(△)	788	1,998	754	△694	255	3,101	△1,064	2,037
セグメント資産	10,714	9,272	1,188	19,165	5,508	45,849	3,777	49,626
その他の項目								
減価償却費	550	58	10	585	285	1,488	56	1,546
のれん償却額	3	34	—	60	425	523	—	523
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	166	33	65	30	155	451	25	477

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,064百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,099百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額3,777百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル テイング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,372	14,805	5,251	46,100	8,691	88,222	—	88,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3	—	1	72	80	△80	—
計	13,375	14,808	5,251	46,101	8,764	88,302	△80	88,222
セグメント利益又は損 失(△)	1,030	1,844	730	△545	125	3,186	△1,067	2,118
セグメント資産	11,069	8,812	2,553	15,333	4,924	42,692	3,741	46,433
その他の項目								
減価償却費	521	63	12	439	277	1,313	60	1,374
のれん償却額	8	27	—	44	484	566	—	566
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	362	88	17	29	101	598	205	804

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,067百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額3,741百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
減損損失	—	0	—	137	—	—	137

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
減損損失	—	—	—	285	77	—	362

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
当期償却額	3	34	—	60	425	—	523
当期末残高	8	66	—	175	1,054	—	1,305

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
当期償却額	8	27	—	44	484	—	566
当期末残高	170	48	287	131	492	—	1,129

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	899円84銭	881円83銭
1株当たり当期純利益	40円32銭	22円94銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	798	514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	798	514
期中平均株式数(株)	19,802,890	22,405,194

- (注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度140千株、当連結会計年度140千株)。
- また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度140千株、当連結会計年度140千株)。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2020年3月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社レオハウス(以下、「レオハウス」といいます)の当社が保有する全株式を株式会社ヤマダ電機(本社：群馬県高崎市代表取締役社長：三嶋恒夫東証第一部：9831、以下「ヤマダ電機」といいます)に譲渡することを目的とする基本合意書を締結することを決議し、同日ヤマダ電機と基本合意書を締結しました。また2020年4月9日開催の取締役会において、株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

1. 基本合意書締結の理由

当社グループでは、創業以来の事業であるレンタル事業を中心に、クリクラ事業、住宅事業、建築コンサルティング事業、美容・健康事業の5つの事業体制のもと、創業時より「暮らしのお役立ち」「消費のお困りごとを担う」を軸とした「コングロマリット(複合的異種混成型)企業」を基本戦略として基盤を築いてまいりました。しかしながら、住宅事業は、住宅業界での着工数減少に歯止めがかからない状況が継続しており、受注数が伸び悩んでいる状況が続いております。住宅事業の中核会社であるレオハウスにおいても、不採算店の撤退・統廃合による固定費の削減や経営資源の適正配分などを実施してまいりましたが、受注数減少をカバーすることはできず、加えて赤字店舗の減損等を計上することにより、2020年3月期においても当期純損失を余儀なくされる見込みです。このような状況の下、当社は住宅事業の抜本的な改革を検討した結果、家電をコアに生活インフラとしての「暮らしまるごと」提案を行っているヤマダ電機にレオハウスの経営を委ねることで、従来の戸建住宅メーカーの枠に捉われない柔軟な発想で顧客獲得及びヤマダ電機子会社の株式会社ヤマダホームズとのシナジー効果が見込まれることから、本件がレオハウスの企業価値向上に有益であると判断いたしました。

2. 異動する子会社の概要

- (1) 名称 株式会社レオハウス
- (2) 所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号新宿センタービル37F
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 内村真樹
- (4) 事業内容 注文住宅の建築請負等
- (5) 資本金 3億円
- (6) 設立年月日 2006年10月10日

3. 株式譲渡の相手先の概要

- (1) 名称 株式会社ヤマダ電機
- (2) 所在地 群馬県高崎市栄町1番1号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 三嶋恒夫
- (4) 事業内容 家電・情報家電等の販売及び住まいに関する商品販売
- (5) 資本金 710億円
- (6) 設立年月日 1978年6月1日

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 15,850株（議決権所有割合：100.0%）
- (2) 譲渡株式数 15,850株
- (3) 譲渡価額 489百万円
- (4) 異動後の所有株式数 0株（議決権所有割合：0%）

5. 日程

- (1) 基本合意書締結日 2020年3月24日
- (2) 株式譲渡契約締結日 2020年4月9日
- (3) 株式譲渡実行日 2020年5月14日

（子会社の吸収合併）

当社は、4月27日開催の取締役会において、2020年8月1日を効力発生日（予定）として、当社の連結子会社である株式会社suzukuriを吸収合併することを決議いたしました。

なお、本合併は、100%出資連結子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しています。

1. 吸収合併の目的

株式会社suzukuriは、様々な企業とコラボレーションし、セミオーダーとデザイン・機能性にこだわった低価格戦略を軸に、注文住宅事業を展開しております。同社の事業展開に加え、同社の独自性のあるコンセプトをパッケージ化した商品を、当社の建築コンサルティング事業がターゲットとしている地場工務店に提供することで、より効果的な経営支援を提供する目的で吸収合併することといたしました。

なお、株式会社suzukuriは、住宅事業セグメントに属していましたが、当該吸収合併に伴い、同社の事業は2021年3月期より、建築コンサルティング事業セグメントに属することとなります。

2. 合併の日程

2020年4月27日 合併契約承認取締役会

2020年4月27日 合併契約締結

2020年8月1日（予定） 吸収合併の予定日（効力発生日）

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収合併、また、株式会社suzukuriにおいては会社法第784条第1項に定める略式吸収合併に該当するため、両社とも株主総会の承認を経ずに行う予定です。

4. 補足情報

受注の状況

セグメントの名称	受注高（百万円）		受注残高（百万円）	
	前連結会計年度 2018年4月1日～ 2019年3月31日	当連結会計年度 2019年4月1日～ 2020年3月31日	前連結会計年度 2019年3月31日現在	当連結会計年度 2020年3月31日現在
住宅事業	40,783	33,358	21,265	16,111